

平成27年度

観音寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

観音寺市監査委員

28 観 監 査 第 8 号

平成28年8月19日

観音寺市長 白 川 晴 司 様

観音寺市監査委員 佐 伯 文 男

観音寺市監査委員 秋 山 忠 敏

平成27年度一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成27年度観音寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属関係書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要と意見	2
	総括	2
	一般会計	7
	特別会計	26
	1 施設貸付事業特別会計	26
	2 国民健康保険事業特別会計	28
	3 国民健康保険伊吹診療所特別会計	30
	4 後期高齢者医療事業特別会計	32
	5 介護保険事業特別会計	34
	6 航路事業特別会計	36
	7 粟井財産区特別会計	38
	8 粟井坂瀬山林特別会計	40
	9 公共下水道事業特別会計	42
	10 農業集落排水事業特別会計	44
	財産に関する調書について	46
	基金運用状況について	48
	結び	49

【凡 例】

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の関係上、それによらないものもある。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入したため、計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
「-」・・・算出不能、該当数値のないもの

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

- 平成27年度 観音寺市一般会計歳入歳出決算
- 平成27年度 観音寺市施設貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 観音寺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 観音寺市国民健康保険伊吹診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 観音寺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 観音寺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 観音寺市航路事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 観音寺市粟井財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 観音寺市粟井坂瀬山林特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 観音寺市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 観音寺市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 平成27年度 観音寺市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
- 平成27年度 観音寺市各会計別実質収支に関する調書
- 平成27年度 財産に関する調書

3 基金運用状況

- 平成27年度 観音寺市土地取得基金運用状況

第2 審査の期間

平成28年7月29日から平成28年8月15日まで

第3 審査の方法

平成27年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書および附属書類(歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書等)について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類および各課等から提出された関係書類等と照合を行い、各課関係職員から説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書および附属書類はいずれも、関係法令等に準拠して作成されており、証書類との照合審査の結果、計数は正確であり予算執行および会計処理も適正であると認めた。また、基金の運用は、設置の目的にそって運用されており、計数も正確であると認めた。決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

第5 審査の概要と意見

総括

平成27年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位:円、%)

	区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率
27 年 度	一般会計	29,040,879,000	27,116,096,557	93.37	26,392,880,536	90.88
	特別会計	17,860,359,000	17,549,419,727	98.26	17,096,471,941	95.72
	計	46,901,238,000	44,665,516,284	95.23	43,489,352,477	92.73
26 年 度	一般会計	31,337,000,000	28,825,112,623	91.98	27,765,039,981	88.60
	特別会計	16,660,232,000	16,403,059,726	98.46	15,968,263,163	95.85
	計	47,997,232,000	45,228,172,349	94.23	43,733,303,144	91.12
増 減 額	一般会計	△ 2,296,121,000	△ 1,709,016,066	—	△ 1,372,159,445	—
	特別会計	1,200,127,000	1,146,360,001	—	1,128,208,778	—
	計	△ 1,095,994,000	△ 562,656,065	—	△ 243,950,667	—

平成27年度の一般会計と特別会計を合わせた総計予算現額は 46,901,238,000円で、前年度に比べ 1,095,994,000円(2.28%)の減少となっている。

歳入歳出決算額の状況をみると、歳入決算額は一般会計 27,116,096,557円、特別会計 17,549,419,727円、歳入総額 44,665,516,284円で前年度に比べ 562,656,065円(1.24%)減少している。

歳出決算額は一般会計 26,392,880,536円、特別会計 17,096,471,941円で、歳出総額 43,489,352,477円で前年度に比べ 243,950,667円(0.56%)の減少となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計・特別会計ともに黒字となっている。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計は赤字であるが、特別会計は黒字となっている。

平成27年度普通会計決算における財政指標等について

① 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この指数が1に近くまた1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は 0.63で前年度と同率である。

② 経常収支比率

財政構造における弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費(人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経費)に経常一般財源(市税や地方交付税等の収入)がどの程度充当されているかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本年度の経常収支比率は 89.2%で前年度の 87.4%に比べ 1.8ポイント上がっている。

経常収支比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられており、依然として財政構造における弾力性が、硬直化した状態にあると言える。

③ 実質収支比率

財政運営の健全性を判断するための一つの指標として用いられるもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、3~5%程度が望ましいと考えられている。

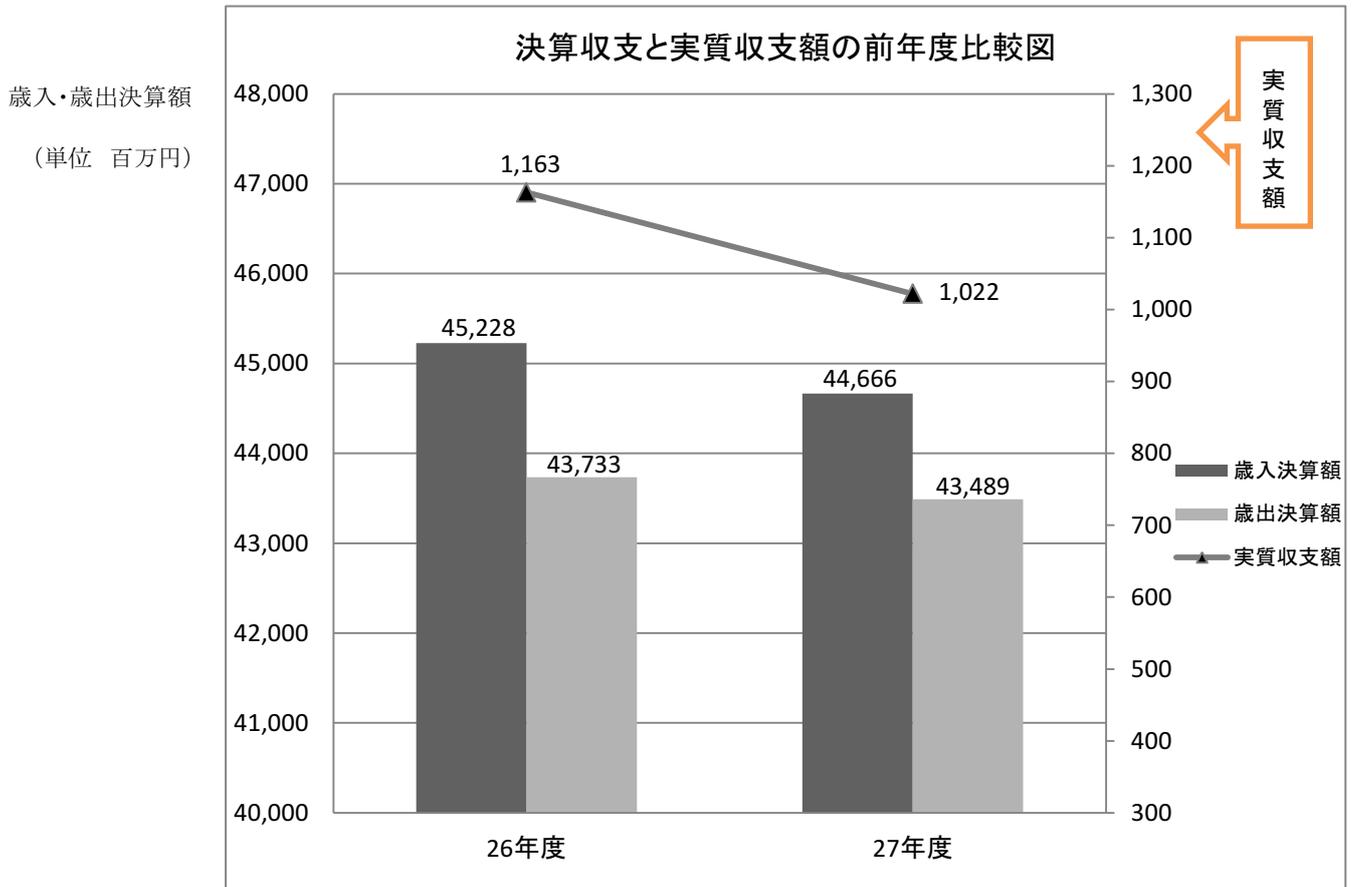
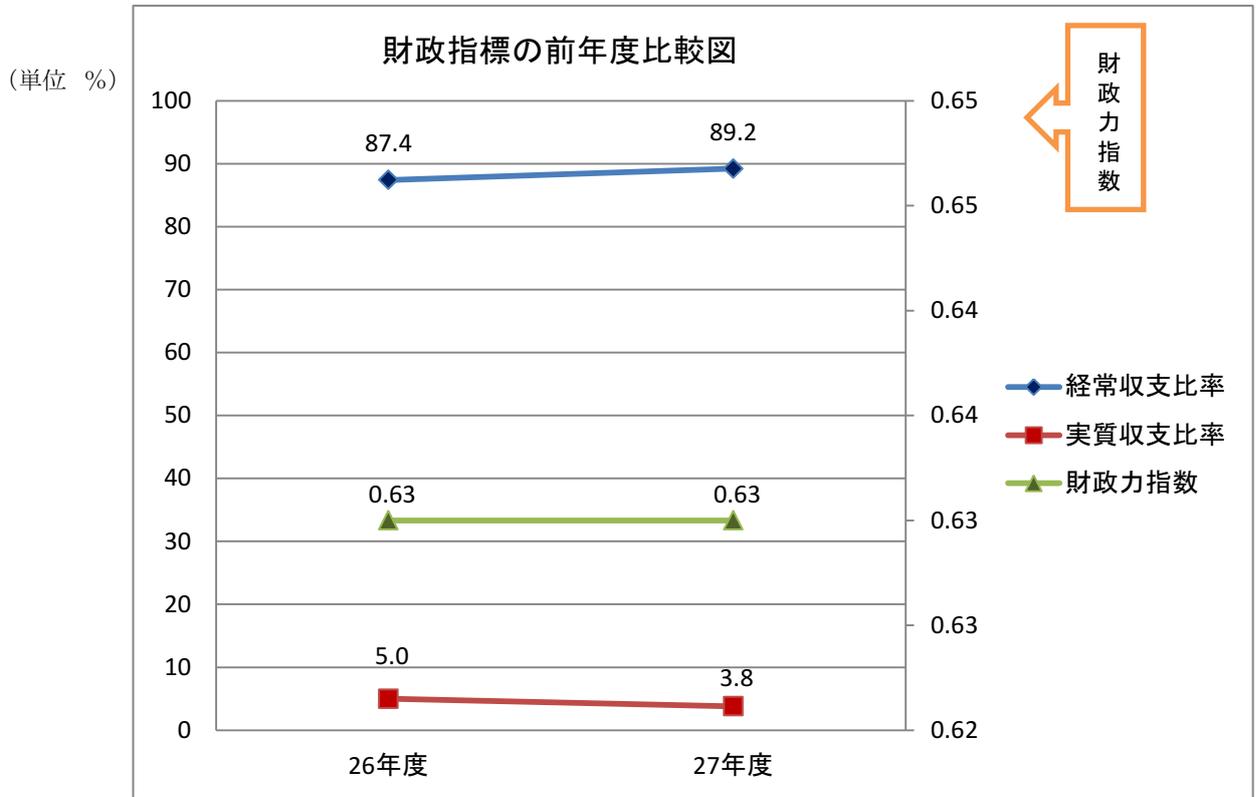
本年度の実質収支比率は 3.8%で、前年度の 5.0%に比べ 1.2ポイント下がっている。

④ 実質公債費比率

地方自治体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標のこと。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、実質公債費比率が 25%以上の団体は財政健全化団体となり財政健全化計画を、実質公債費比率が 35%以上の団体は財政再生団体となり、財政再生計画を策定する必要がある。また、地方債協議制度では、実質公債費比率が 18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

本年度は 10.2%で、前年度の 11.2%に比べ 1.0ポイント下がり改善している。今後も地方債については財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行に努められたい。



決算収支の状況

(単位:円)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	増減額
歳入決算額 A	一般会計	27,116,096,557	28,825,112,623	△ 1,709,016,066
	特別会計	17,549,419,727	16,403,059,726	1,146,360,001
	計	44,665,516,284	45,228,172,349	△ 562,656,065
歳出決算額 B	一般会計	26,392,880,536	27,765,039,981	△ 1,372,159,445
	特別会計	17,096,471,941	15,968,263,163	1,128,208,778
	計	43,489,352,477	43,733,303,144	△ 243,950,667
形式収支 C=A-B	一般会計	723,216,021	1,060,072,642	△ 336,856,621
	特別会計	452,947,786	434,796,563	18,151,223
	計	1,176,163,807	1,494,869,205	△ 318,705,398
翌年度へ繰越すべき財源 D	一般会計	150,344,000	319,118,000	△ 168,774,000
	特別会計	3,400,000	12,705,000	△ 9,305,000
	計	153,744,000	331,823,000	△ 178,079,000
実質収支 E=C-D	一般会計	572,872,021	740,954,642	△ 168,082,621
	特別会計	449,547,786	422,091,563	27,456,223
	計	1,022,419,807	1,163,046,205	△ 140,626,398
単年度収支	一般会計	△ 168,082,621	319,973,809	△ 488,056,430
	特別会計	27,456,223	△ 20,517,845	47,974,068
	計	△ 140,626,398	299,455,964	△ 440,082,362

会計別決算収支の状況

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度繰越財源	実 質 収 支	
一 般 会 計	27,116,096,557	26,392,880,536	723,216,021	150,344,000	572,872,021	
特 別 会 計	施 設 貸 付 事 業	178,545,573	157,930,083	20,615,490		20,615,490
	国民健康保険事業	9,210,586,415	9,203,900,696	6,685,719		6,685,719
	国民健康保険 伊吹診療所	64,975,047	62,527,371	2,447,676		2,447,676
	後期高齢者医療事業	881,583,850	880,691,150	892,700		892,700
	介護保険事業	5,490,209,805	5,359,982,938	130,226,867		130,226,867
	航 路 事 業	119,565,962	95,738,837	23,827,125		23,827,125
	粟 井 財 産 区	9,359,047	805,482	8,553,565		8,553,565
	粟 井 坂 瀬 山 林	19,662,024	299,945	19,362,079		19,362,079
	公 共 下 水 道 事 業	1,536,088,014	1,298,831,862	237,256,152	3,400,000	233,856,152
	農 業 集 落 排 水 事 業	38,843,990	35,763,577	3,080,413		3,080,413
	計	17,549,419,727	17,096,471,941	452,947,786	3,400,000	449,547,786
合 計	44,665,516,284	43,489,352,477	1,176,163,807	153,744,000	1,022,419,807	

一般会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 29,040,879,000円、調定額 27,985,548,207円、収入済額 27,116,096,557円、不納欠損額 55,356,554円、収入未済額 814,095,096円となっている。

収入済額 27,116,096,557円の予算現額に対する収入率は 93.37%、調定額に対する収入率は 96.89%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,709,016,066円(5.93%)減少している。

収入未済額は 814,095,096円で、これは調定額の 2.91%に相当する。

収入未済額の内訳は、市税 471,853,381円、分担金及び負担金 10,931,500円、使用料及び手数料 134,063,532円、財産収入 26,972円、諸収入 197,219,711円である。

不納欠損額の 55,356,554円は調定額の 0.20%に相当する。

不納欠損は全額市税である。

次に、財源別の決算構成についてみると、まず、自立安定性の尺度である自主財源の歳入総額に占める割合は 40.0%(前年度 42.6%)、一方依存財源の割合は 60.0%(前年度 57.4%)である。自主財源では構成比率、決算額ともに減少し、依存財源でも決算額が減少している。

前年度決算額と比較すると、自主財源は寄附金、繰越金、使用料及び手数料等が増加したが、市税、財産収入、繰入金、諸収入が減少するなどにより 1,420,363,442円(11.57%)の減少、依存財源は自動車取得税交付金、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金が増加したが、市債、配当割交付金、利子割交付金の減少などにより 288,652,624円(1.74%)の減少である。

本市の財源の 60%が地方交付税をはじめ国庫・県支出金や交付金、借入金である市債などの依存財源によって構成されている。

本年度歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源年度比較表

(単位:円、%)

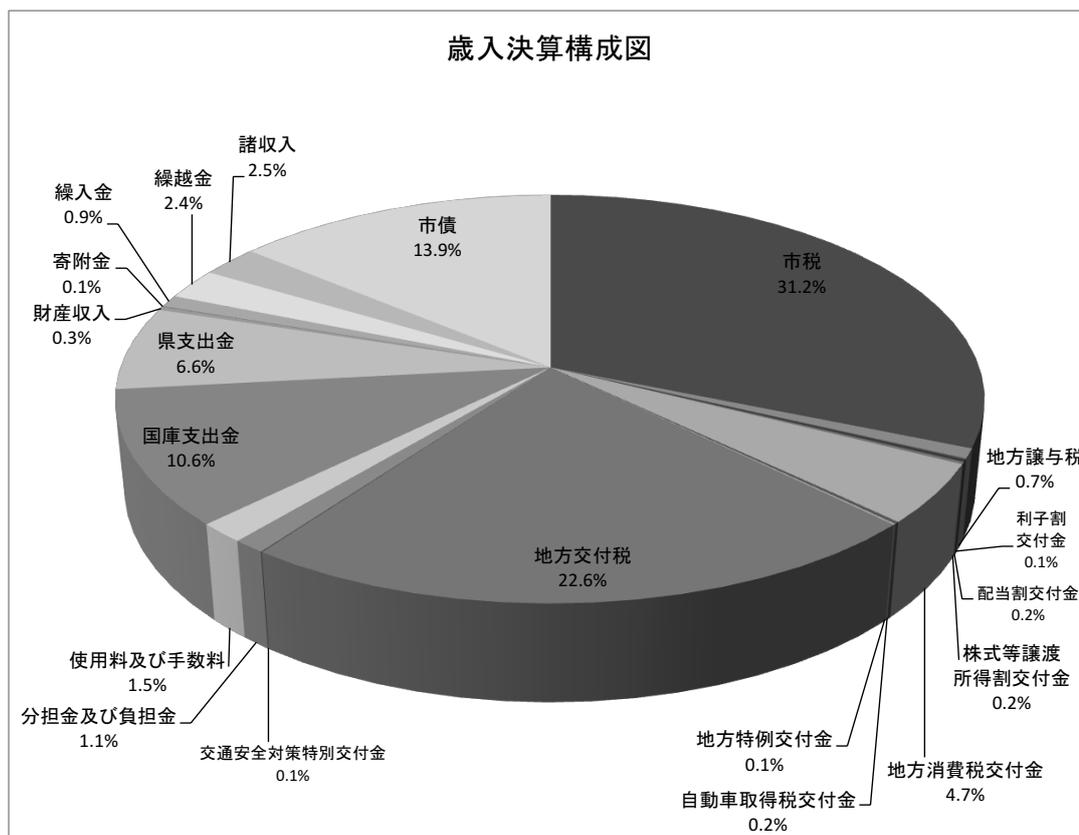
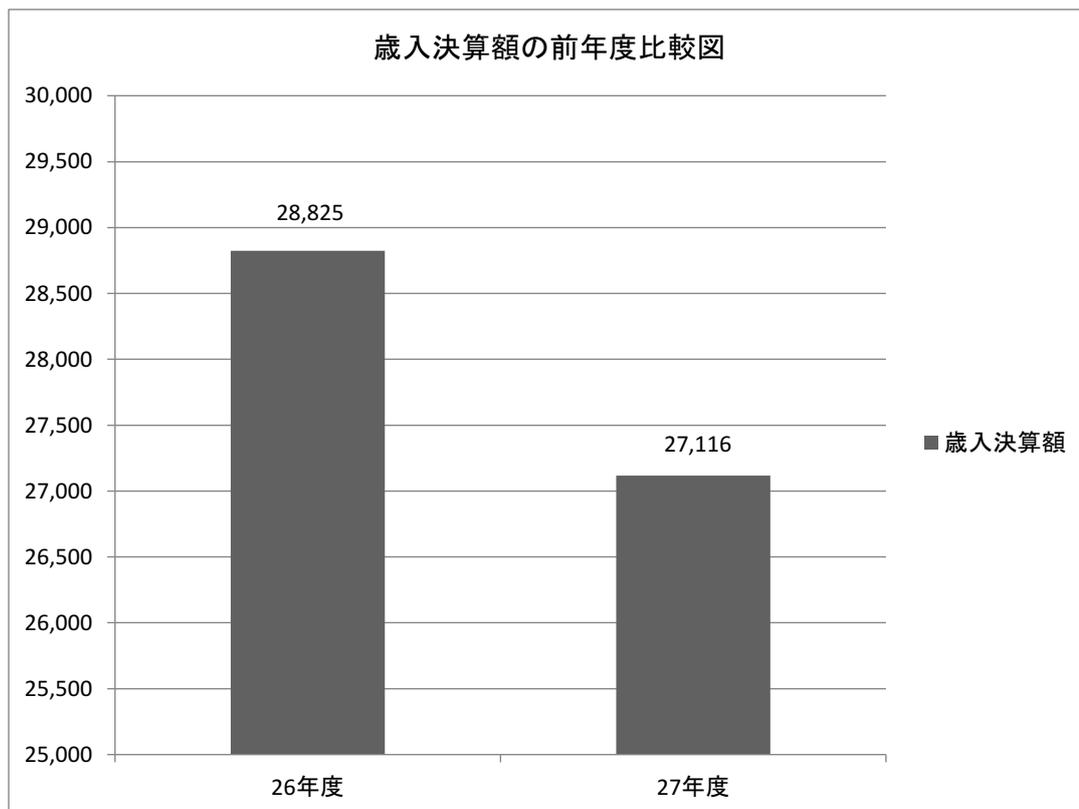
区 分		平成27年度		平成26年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	8,473,825,102	31.2	8,899,107,081	30.9	△ 425,281,979	△ 4.78
	分担金及び負担金	288,957,087	1.1	286,928,521	1.0	2,028,566	0.71
	使用料及び手数料	419,584,784	1.5	375,194,495	1.3	44,390,289	11.83
	財 産 収 入	74,190,871	0.3	90,684,593	0.3	△ 16,493,722	△ 18.19
	寄 附 金	16,026,090	0.1	12,870,000	0.0	3,156,090	24.52
	繰 入 金	254,564,053	0.9	1,053,805,000	3.7	△ 799,240,947	△ 75.84
	繰 越 金	660,072,642	2.4	323,261,833	1.1	336,810,809	104.19
	諸 収 入	673,205,376	2.5	1,238,937,924	4.3	△ 565,732,548	△ 45.66
	小 計	10,860,426,005	40.0	12,280,789,447	42.6	△ 1,420,363,442	△ 11.57
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	205,557,003	0.7	196,490,002	0.7	9,067,001	4.61
	利子割交付金	20,758,000	0.1	24,905,000	0.1	△ 4,147,000	△ 16.65
	配当割交付金	55,485,000	0.2	72,420,000	0.2	△ 16,935,000	△ 23.38
	株式等譲渡所得割 交 付 金	47,475,000	0.2	36,249,000	0.1	11,226,000	30.97
	地方消費税交付金	1,274,479,000	4.7	753,494,000	2.6	520,985,000	69.14
	自動車取得税 交 付 金	44,893,000	0.2	26,599,000	0.1	18,294,000	68.78
	地方特例交付金	22,898,000	0.1	22,142,000	0.1	756,000	3.41
	地方交付税	6,117,700,000	22.6	6,092,877,000	21.1	24,823,000	0.41
	交通安全対策 特 別 交 付 金	10,963,000	0.1	10,275,000	0.0	688,000	6.70
	国庫支出金	2,889,892,484	10.6	2,841,679,765	9.9	48,212,719	1.70
	県 支 出 金	1,790,870,065	6.6	1,601,092,409	5.6	189,777,656	11.85
	市 債	3,774,700,000	13.9	4,866,100,000	16.9	△ 1,091,400,000	△ 22.43
	小 計	16,255,670,552	60.0	16,544,323,176	57.4	△ 288,652,624	△ 1.74
合 計	27,116,096,557	100.0	28,825,112,623	100.0	△ 1,709,016,066	△ 5.93	

款別収入済額前年度比較表

(単位:円、%)

区分	年度	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市	税	8,473,825,102	31.2	8,899,107,081	30.9	△ 425,281,979	△ 4.78
地	方 譲 与 税	205,557,003	0.7	196,490,002	0.7	9,067,001	4.61
	利 子 割 交 付 金	20,758,000	0.1	24,905,000	0.1	△ 4,147,000	△ 16.65
	配 当 割 交 付 金	55,485,000	0.2	72,420,000	0.2	△ 16,935,000	△ 23.38
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,475,000	0.2	36,249,000	0.1	11,226,000	30.97
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,274,479,000	4.7	753,494,000	2.6	520,985,000	69.14
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,893,000	0.2	26,599,000	0.1	18,294,000	68.78
	地 方 特 例 交 付 金	22,898,000	0.1	22,142,000	0.1	756,000	3.41
	地 方 交 付 税	6,117,700,000	22.6	6,092,877,000	21.1	24,823,000	0.41
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,963,000	0.1	10,275,000	0.0	688,000	6.70
	分 担 金 及 び 負 担 金	288,957,087	1.1	286,928,521	1.0	2,028,566	0.71
	使 用 料 及 び 手 数 料	419,584,784	1.5	375,194,495	1.3	44,390,289	11.83
	国 庫 支 出 金	2,889,892,484	10.6	2,841,679,765	9.9	48,212,719	1.70
	県 支 出 金	1,790,870,065	6.6	1,601,092,409	5.6	189,777,656	11.85
	財 産 収 入	74,190,871	0.3	90,684,593	0.3	△ 16,493,722	△ 18.19
	寄 附 金	16,026,090	0.1	12,870,000	0.0	3,156,090	24.52
	繰 入 金	254,564,053	0.9	1,053,805,000	3.7	△ 799,240,947	△ 75.84
	繰 越 金	660,072,642	2.4	323,261,833	1.1	336,810,809	104.19
	諸 収 入	673,205,376	2.5	1,238,937,924	4.3	△ 565,732,548	△ 45.66
市	債	3,774,700,000	13.9	4,866,100,000	16.9	△ 1,091,400,000	△ 22.43
合	計	27,116,096,557	100.0	28,825,112,623	100.0	△ 1,709,016,066	△ 5.93

(単位 百万円)



各款別の歳入状況については、次のとおりである。

第 1 款 市 税

市税の予算現額は 8,361,627,000 円で、調定額 9,001,035,037 円に対し収入済額は 8,473,825,102 円となっている。収入済額は、予算現額より 112,198,102 円多く、収入率は 101.34% である。歳入総額に占める構成比率は 31.2% である。

収入未済額は、前年度に比較して 26,302,129 円 (5.28%) の減で 471,853,381 円である。

内訳は、市民税 146,311,351 円、固定資産税 293,248,824 円、軽自動車税 13,290,900 円、都市計画税 19,002,306 円である。

不納欠損額は、前年度に比較して 1,163,052 円 (2.15%) の増で 55,356,554 円である。

内訳は、市民税 12,422,424 円、固定資産税 38,695,078 円、軽自動車税 1,699,400 円、都市計画税 2,539,652 円である。

市税の収入確保は、自主財源の根幹をなす最も重要な課題であるので、健全な市政運営のために、税に対する負担の公平・公正の原則に立ち、収入未済額の解消になお一層努力されたい。

不納欠損処分については、今後も関係法令に則り適正に処理されることを望むものである。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	8,361,627,000	8,796,190,000	△ 434,563,000	△ 4.94
調定額 (A)	9,001,035,037	9,451,456,093	△ 450,421,056	△ 4.77
収入済額 (B)	8,473,825,102	8,899,107,081	△ 425,281,979	△ 4.78
不納欠損額 (C)	55,356,554	54,193,502	1,163,052	2.15
収入未済額 (A)-(B)-(C)	471,853,381	498,155,510	△ 26,302,129	△ 5.28
予算現額と収入済額との比較	112,198,102	102,917,081	9,281,021	—
収入率	対予算現額	101.34	101.17	0.17
	対調定額	94.14	94.16	△ 0.02

(単位:円、%)

区 分	収入済額		前年度対比	
	平成 27 年度	平成 26 年度	差引増減	増減率
1 市民税	3,635,617,821	4,002,043,892	△ 366,426,071	△ 9.16
2 固定資産税	3,927,256,485	3,976,646,957	△ 49,390,472	△ 1.24
3 軽自動車税	182,875,100	179,469,300	3,405,800	1.90
4 市たばこ税	474,173,727	480,972,663	△ 6,798,936	△ 1.41
5 入湯税	9,214,200	7,384,050	1,830,150	24.79
6 都市計画税	244,687,769	252,590,219	△ 7,902,450	△ 3.13
合計	8,473,825,102	8,899,107,081	△ 425,281,979	△ 4.78

第2款 地方譲与税

本年度の収入済額は205,557,003円で、予算現額199,000,000円に対し6,557,003円の増収(収入率103.29%)で、歳入総額に占める構成比率は0.7%となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	199,000,000	202,000,000	△3,000,000	△1.49
調定額	205,557,003	196,490,002	9,067,001	4.61
収入済額	205,557,003	196,490,002	9,067,001	4.61
予算現額と収入済額との比較	6,557,003	△5,509,998	12,067,001	—
収入率	対予算現額	103.29	97.27	6.02
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第3款 利子割交付金

本年度の収入済額は20,758,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.1%である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	24,630,000	26,700,000	△2,070,000	△7.75
調定額	20,758,000	24,905,000	△4,147,000	△16.65
収入済額	20,758,000	24,905,000	△4,147,000	△16.65
予算現額と収入済額との比較	△3,872,000	△1,795,000	△2,077,000	—
収入率	対予算現額	84.28	93.28	△9.00
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第4款 配当割交付金

本年度の収入済額は55,485,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.2%である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	43,300,000	39,800,000	3,500,000	8.79
調定額	55,485,000	72,420,000	△16,935,000	△23.38
収入済額	55,485,000	72,420,000	△16,935,000	△23.38
予算現額と収入済額との比較	12,185,000	32,620,000	△20,435,000	—
収入率	対予算現額	128.14	181.96	△53.82
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の収入済額は47,475,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.2%である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	6,000,000	6,700,000	△700,000	△10.45
調定額	47,475,000	36,249,000	11,226,000	30.97
収入済額	47,475,000	36,249,000	11,226,000	30.97
予算現額と収入済額との比較	41,475,000	29,549,000	11,926,000	—
収入率	対予算現額	791.25	541.03	250.22
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 6 款 地方消費税交付金

本年度の収入済額は 1,274,479,000円、歳入総額に占める構成比率は 4.7%である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,207,038,000	765,966,000	441,072,000	57.58
調 定 額	1,274,479,000	753,494,000	520,985,000	69.14
収 入 済 額	1,274,479,000	753,494,000	520,985,000	69.14
予算現額と収入済額との比較	67,441,000	△ 12,472,000	79,913,000	—
収 入 率	対予算現額	105.59	98.37	7.22
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 7 款 自動車取得税交付金

本年度の収入済額は 44,893,000円、歳入総額に占める構成比率は 0.2%である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	23,000,000	38,000,000	△ 15,000,000	△ 39.47
調 定 額	44,893,000	26,599,000	18,294,000	68.78
収 入 済 額	44,893,000	26,599,000	18,294,000	68.78
予算現額と収入済額との比較	21,893,000	△ 11,401,000	33,294,000	—
収 入 率	対予算現額	195.19	70.00	125.19
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 8 款 地方特例交付金

本年度の収入済額は 22,898,000円、歳入総額に占める構成比率は 0.1%である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	22,898,000	22,142,000	756,000	3.41
調 定 額	22,898,000	22,142,000	756,000	3.41
収 入 済 額	22,898,000	22,142,000	756,000	3.41
予算現額と収入済額との比較	0	0	0	—
収 入 率	対予算現額	100.00	100.00	0.00
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 9 款 地方交付税

本年度の収入済額は 6,117,700,000円、歳入総額に占める構成比率は 22.6%である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	6,005,752,000	5,975,976,000	29,776,000	0.50
調 定 額	6,117,700,000	6,092,877,000	24,823,000	0.41
収 入 済 額	6,117,700,000	6,092,877,000	24,823,000	0.41
予算現額と収入済額との比較	111,948,000	116,901,000	△ 4,953,000	—
収 入 率	対予算現額	101.86	101.96	△ 0.10
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 10 款 交通安全対策特別交付金

本年度の収入済額は 10,963,000円で、歳入総額に占める構成比率は 0.1%である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	12,000,000	12,000,000	0	—	
調 定 額	10,963,000	10,275,000	688,000	6.70	
収 入 済 額	10,963,000	10,275,000	688,000	6.70	
予算現額と収入済額との比較	△ 1,037,000	△ 1,725,000	688,000	—	
収 入 率	対予算現額	91.36	85.63	5.73	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第 11 款 分担金及び負担金

本年度の収入済額は 288,957,087円で、歳入総額に占める構成比率は 1.1%である。

収入未済額は、保育所保護者負担金等で前年度と比較して 1,416,000円(14.88%)の増である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	302,525,000	281,717,000	20,808,000	7.39	
調 定 額	299,888,587	296,444,021	3,444,566	1.16	
収 入 済 額	288,957,087	286,928,521	2,028,566	0.71	
収入未済額	10,931,500	9,515,500	1,416,000	14.88	
予算現額と収入済額との比較	△ 13,567,913	5,211,521	△ 18,779,434	—	
収 入 率	対予算現額	95.52	101.85	△ 6.33	—
	対調定額	96.35	96.79	△ 0.44	—

第 12 款 使用料及び手数料

本年度の収入済額は 419,584,784円で、歳入総額に占める構成比率は 1.5%である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 132,063,236円、清掃手数料 1,323,836円である。

利用者負担の公平を期する観点からも、未収金の発生防止及び早期回収により一層取り組まれない。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	427,849,000	384,765,000	43,084,000	11.20	
調 定 額	553,648,316	505,829,285	47,819,031	9.45	
収 入 済 額	419,584,784	375,194,495	44,390,289	11.83	
収入未済額	134,063,532	130,634,790	3,428,742	2.62	
予算現額と収入済額との比較	△ 8,264,216	△ 9,570,505	1,306,289	—	
収 入 率	対予算現額	98.07	97.51	0.56	—
	対調定額	75.79	74.17	1.62	—

第 13 款 国庫支出金

本年度の収入済額は 2,889,892,484円で、歳入総額に占める構成比率は 10.6%である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	3,421,806,000	3,646,339,000	△ 224,533,000	△ 6.16	
調 定 額	2,889,892,484	2,841,679,765	48,212,719	1.70	
収 入 済 額	2,889,892,484	2,841,679,765	48,212,719	1.70	
予算現額と収入済額との比較	△ 531,913,516	△ 804,659,235	272,745,719	—	
収 入 率	対予算現額	84.46	77.93	6.53	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第 14 款 県 支 出 金

本年度の収入済額は 1,790,870,065円 で、歳入総額に占める構成比率は 6.6%である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,963,848,000	1,889,415,000	74,433,000	3.94
調 定 額	1,790,870,065	1,601,092,409	189,777,656	11.85
収 入 済 額	1,790,870,065	1,601,092,409	189,777,656	11.85
予算現額と収入済額との比較	△ 172,977,935	△ 288,322,591	115,344,656	—
収 入 率	対予算現額	91.19	84.74	6.45
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 15 款 財 産 収 入

本年度の収入済額は 74,190,871円 で、歳入総額に占める構成比率は 0.3%である。

収入未済は、土地建物貸付収入である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	70,393,000	92,513,000	△ 22,120,000	△ 23.91
調 定 額	74,243,212	90,773,036	△ 16,529,824	△ 18.21
収 入 済 額	74,190,871	90,684,593	△ 16,493,722	△ 18.19
収入未済額	52,341	88,443	△ 36,102	△ 40.82
予算現額と収入済額との比較	3,797,871	△ 1,828,407	5,626,278	—
収 入 率	対予算現額	105.40	98.02	7.38
	対調定額	99.93	99.90	0.03

第 16 款 寄 附 金

主なものは、がんばれ観音寺応援寄附金 12,427,050円、文化振興基金造成事業費寄附金 3,300,000円等で、歳入総額に占める構成比率は 0.1%である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	15,851,000	12,351,000	3,500,000	28.34
調 定 額	16,026,090	12,870,000	3,156,090	24.52
収 入 済 額	16,026,090	12,870,000	3,156,090	24.52
予算現額と収入済額との比較	175,090	519,000	△ 343,910	—
収 入 率	対予算現額	101.10	104.20	△ 3.10
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 17 款 繰 入 金

本年度の収入済額は 254,564,053円 で、歳入総額に占める構成比率は 0.9%である。

内訳は、水道事業会計繰入金 59,221,802円、職員退職手当基金繰入金 100,000,000円、合併振興基金繰入金 82,600,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,152,440,000	1,447,408,000	△ 294,968,000	△ 20.38
調 定 額	254,564,053	1,053,805,000	△ 799,240,947	△ 75.84
収 入 済 額	254,564,053	1,053,805,000	△ 799,240,947	△ 75.84
予算現額と収入済額との比較	△ 897,875,947	△ 393,603,000	△ 504,272,947	—
収 入 率	対予算現額	22.09	72.81	△ 50.72
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 18 款 繰越金

本年度の収入済額は 660,072,642円、歳入総額に占める構成比率は 2.4%である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	660,073,000	323,262,000	336,811,000	104.19	
調 定 額	660,072,642	323,261,833	336,810,809	104.19	
収 入 済 額	660,072,642	323,261,833	336,810,809	104.19	
予算現額と収入済額との比較	△ 358	△ 167	△ 191	—	
収 入 率	対予算現額	100.00	100.00	0.00	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第 19 款 諸収入

本年度の収入済額は 673,205,376円、歳入総額に占める構成比率は 2.5%である。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入 187,656,649円、災害援護資金貸付金元利収入 841,399円、民生費雑入 8,702,429円等である。

不納欠損額は 0円である。収入未済額については、前年度より 0.69%増加している。未収金発生の防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	672,949,000	1,266,856,000	△ 593,907,000	△ 46.88	
調 定 額	870,425,087	1,434,966,832	△ 564,541,745	△ 39.34	
収 入 済 額	673,205,376	1,238,937,924	△ 565,732,548	△ 45.66	
不 納 欠 損 額	0	161,600	△ 161,600	皆減	
収 入 未 済 額	197,219,711	195,867,308	1,352,403	0.69	
予算現額と収入済額との比較	256,376	△ 27,918,076	28,174,452	—	
収 入 率	対予算現額	100.04	97.80	2.24	—
	対調定額	77.34	86.34	△ 9.00	—

第 20 款 市 債

本年度の収入済額は 3,774,700,000円で、歳入総額に占める構成比率は 13.9%である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	4,447,900,000	6,106,900,000	△ 1,659,000,000	△ 27.17	
調 定 額	3,774,700,000	4,866,100,000	△ 1,091,400,000	△ 22.43	
収 入 済 額	3,774,700,000	4,866,100,000	△ 1,091,400,000	△ 22.43	
予算現額と収入済額との比較	△ 673,200,000	△ 1,240,800,000	567,600,000	—	
収 入 率	対予算現額	84.86	79.68	5.18	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 29,040,879,000円、支出済額 26,392,880,536円、翌年度繰越額 1,020,273,000円、不用額 1,627,725,464円である。

支出済額は、前年度に比べ 1,372,159,445円(4.94%)減少している。予算現額に対する執行率は90.88%で、前年度の88.60%に比べ2.28ポイント増加している。

支出済額のうち民生費が8,506,923,858円で全体の32.2%を占め、前年度より257,473,624円(3.12%)増加し、依然高い比率である。次に、教育費は4,150,064,539円で全体の15.7%を占め、前年度の3,276,948,074円に比べ873,116,465円(26.64%)の増加である。総務費については、新庁舎建設事業終了等により、前年度に比べ2,517,651,936円(44.63%)減少している。

性質別状況について、義務的経費は前年度に比べると3.21%増加で、内訳は人件費が8.64%、扶助費が2.41%増加し、公債費が1.86%減少している。

投資的経費は災害復旧事業費が増加したが、普通建設事業費が前年度に比べると31.32%減少した。

その他の経費は前年度に比べると2.10%増加で、その内訳は物件費が7.72%、繰出金が8.58%増加し、積立金39.21%、補助費等4.86%、維持補修費4.83%がそれぞれ減少した。

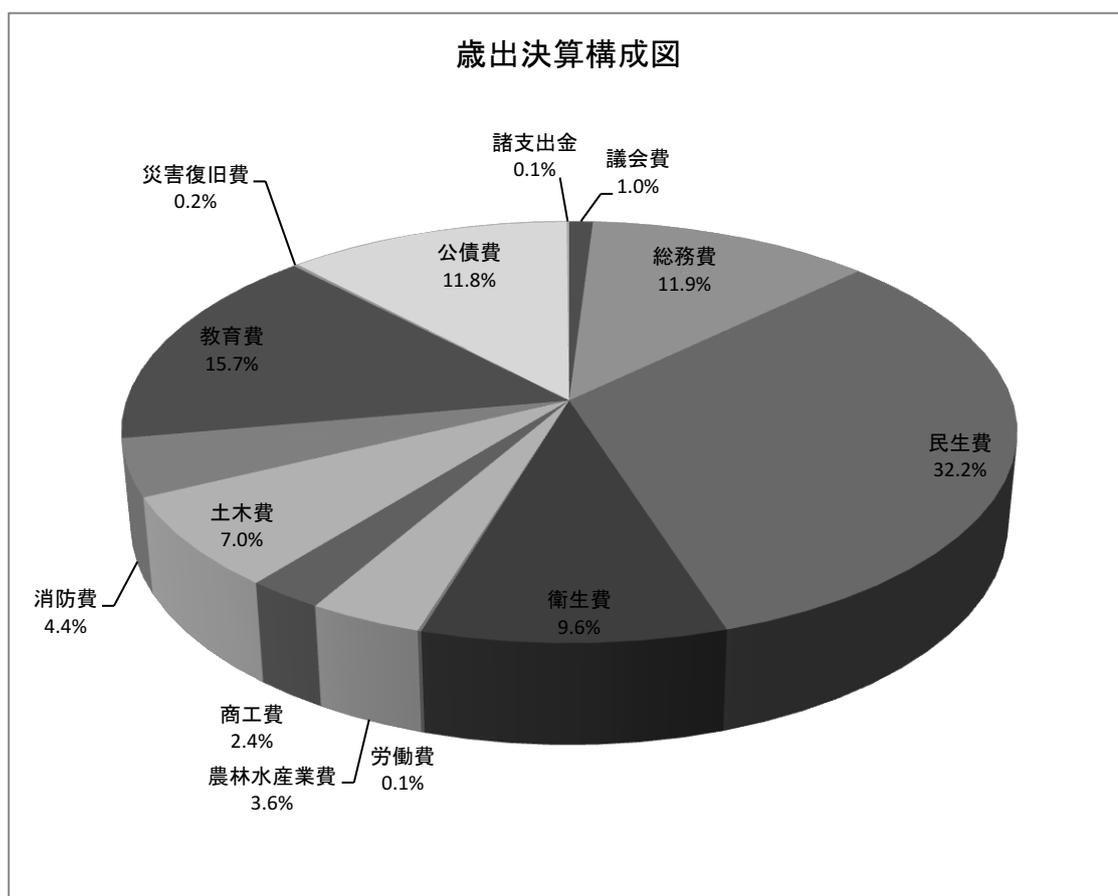
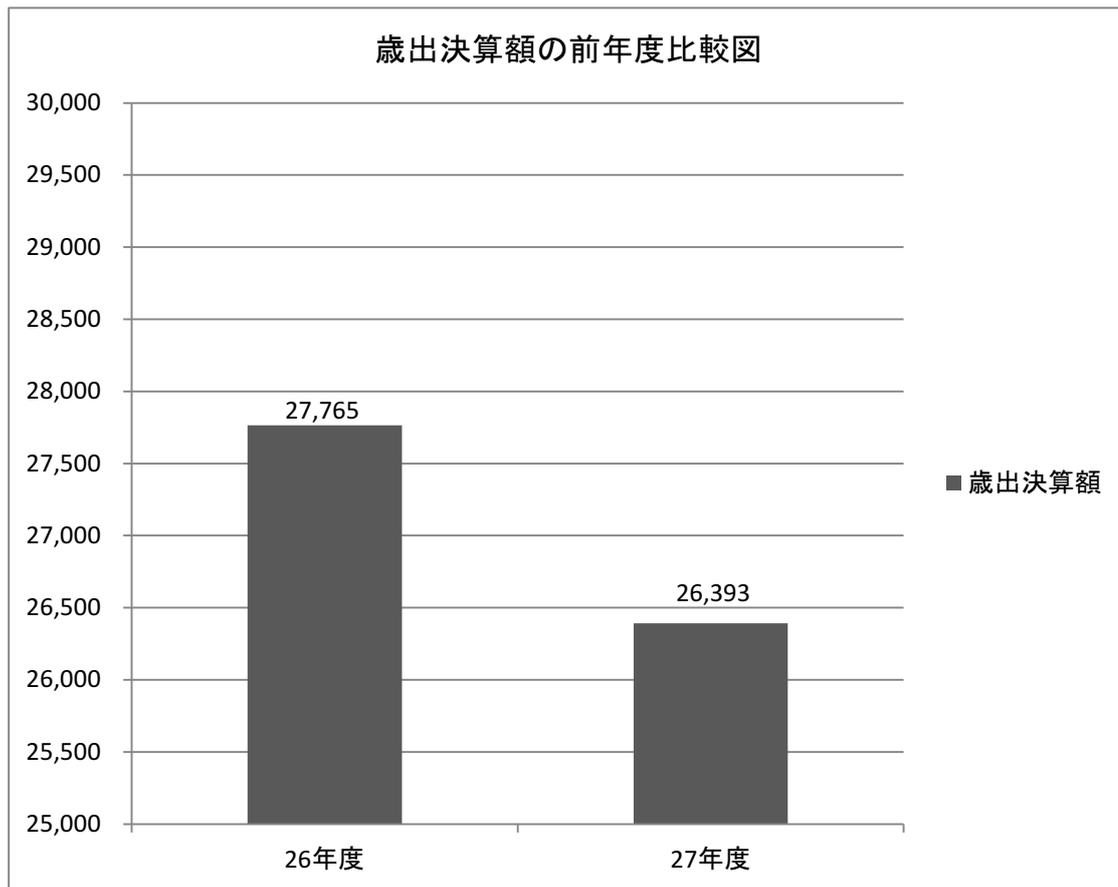
支出全体の構成比率は、義務的経費が42.9%、投資的経費が16.7%であり、その他の経費は40.4%である。

款別支出済額前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 議 会 費	261,611,131	1.0	246,097,769	0.9	15,513,362	6.30
2 総 務 費	3,123,789,577	11.9	5,641,441,513	20.3	△ 2,517,651,936	△ 44.63
3 民 生 費	8,506,923,858	32.2	8,249,450,234	29.7	257,473,624	3.12
4 衛 生 費	2,522,061,672	9.6	2,493,164,271	9.0	28,897,401	1.16
5 労 働 費	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	—
6 農林水産業費	946,745,554	3.6	687,099,155	2.5	259,646,399	37.79
7 商 工 費	636,418,243	2.4	527,218,959	1.9	109,199,284	20.71
8 土 木 費	1,854,754,237	7.0	2,346,525,281	8.4	△ 491,771,044	△ 20.96
9 消 防 費	1,161,919,116	4.4	1,060,728,340	3.8	101,190,776	9.54
10 教 育 費	4,150,064,539	15.7	3,276,948,074	11.8	873,116,465	26.64
11 災害復旧費	49,675,650	0.2	3,831,840	0.0	45,843,810	1196.39
12 公 債 費	3,121,684,959	11.8	3,180,765,545	11.5	△ 59,080,586	△ 1.86
13 諸 支 出 金	27,232,000	0.1	21,769,000	0.1	5,463,000	25.10
合 計	26,392,880,536	100.0	27,765,039,981	100.0	△ 1,372,159,445	△ 4.94

(単位 百万円)



一般会計歳出決算の性質別状況

(単位:千円、%)

区 分		平成 27 年度		平成 26 年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義務的経費	人 件 費	3,898,262	14.8	3,588,302	12.9	309,960	8.64
	扶 助 費	4,295,624	16.3	4,194,375	15.1	101,249	2.41
	公 債 費	3,121,685	11.8	3,180,765	11.5	△ 59,080	△ 1.86
	小 計	11,315,571	42.9	10,963,442	39.5	352,129	3.21
投資的経費	普通建設事業費	4,361,394	16.5	6,350,544	22.9	△ 1,989,150	△ 31.32
	災害復旧事業費	49,676	0.2	3,832	0.0	45,844	1196.35
	小 計	4,411,070	16.7	6,354,376	22.9	△ 1,943,306	△ 30.58
その他の経費	物 件 費	3,810,146	14.4	3,536,941	12.7	273,205	7.72
	維持補修費	206,118	0.8	216,582	0.8	△ 10,464	△ 4.83
	補助費等	2,726,021	10.3	2,865,311	10.3	△ 139,290	△ 4.86
	積 立 金	262,490	1.0	431,780	1.6	△ 169,290	△ 39.21
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸 付 金	310,500	1.2	310,500	1.1	0	—
	繰 出 金	3,350,965	12.7	3,086,108	11.1	264,857	8.58
	小 計	10,666,240	40.4	10,447,222	37.6	219,018	2.10
合 計	26,392,881	100.0	27,765,040	100.0	△ 1,372,159	△ 4.94	

各款別の歳出状況については、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

議会費の支出済額は 261,611,131円で、予算の執行率は 98.39%であり、歳出総額に占める構成比率は 1.0%となっている。

議会費の主な支出済額は、報酬等の人件費であり、その他は議員活動等の必要経費である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	265,880,000	248,679,000	17,201,000	6.92
支 出 済 額	261,611,131	246,097,769	15,513,362	6.30
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,268,869	2,581,231	1,687,638	65.38
執 行 率	98.39	98.96	△ 0.57	—

第 2 款 総 務 費

総務費の支出済額は 3,123,789,577円で、予算執行率は 89.20%であり、歳出総額に占める構成比率は 11.9%である。

総務費の主な事業の支出済額は、総務管理費では、人件費などに要する経常経費のほか、合併10周年記念事業 13,225,912円、ホームページ更新事業 5,123,736円、番号システム運営管理費 21,840,000円、空き家対策事業 9,282,489円、新庁舎建設事業 410,568,230円、まち・ひと・しごと創生総合戦略事業 22,506,769円、基金積立金 31,429,877円が主なものである。

基金積立金の主なものは、財政調整基金積立金 8,703,881円、がんばれ観音寺応援基金積立金 12,452,419円等である。

統計調査費では、受託統計調査費 20,673,239円が主なものである。

翌年度繰越額の主なものは、総務管理費の企画費 22,809,000円、情報管理費 112,918,000円、庁舎建設費 40,048,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,501,918,000	6,082,420,000	△ 2,580,502,000	△ 42.43
支 出 済 額	3,123,789,577	5,641,441,513	△ 2,517,651,936	△ 44.63
翌年度繰越額	187,573,000	252,196,000	△ 64,623,000	△ 25.62
不 用 額	190,555,423	188,782,487	1,772,936	0.94
執 行 率	89.20	92.75	△ 3.55	—

第 3 款 民生費

民生費の支出済額は 8,506,923,858円で、予算の執行率は 91.90%であり、歳出総額に占める構成比率は 32.2%となっている。

民生費の主な事業の支出済額は、障害者自立支援給付費事業 688,349,792円、後期高齢者医療費負担金 820,000,000円、児童手当事業 973,272,968円、生活保護扶助費 451,801,849円、国民健康保険事業特別会計繰出金 850,000,000円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 274,507,597円、介護保険事業特別会計繰出金 797,878,042円、就学前児童子育て世帯応援事業 21,284,498円、保育所緊急整備事業100,086,000円、かがわ健やか子ども基金積立金 26,064,784円等である。

翌年度繰越額は、介護保険費 19,495,000円、臨時福祉給付金給付費 180,500,000円、児童福祉施設費 5,694,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,256,371,000	8,812,502,000	443,869,000	5.04
支 出 済 額	8,506,923,858	8,249,450,234	257,473,624	3.12
翌年度繰越額	205,689,000	126,246,000	79,443,000	62.93
不 用 額	543,758,142	436,805,766	106,952,376	24.49
執 行 率	91.90	93.61	△ 1.71	—

第 4 款 衛生費

衛生費の支出済額は 2,522,061,672円で、予算の執行率は 90.61%であり、歳出総額に占める構成比率は 9.6%となっている。

衛生費の主な事業の支出済額は、三豊総合病院企業団負担金 607,751,000円、予防接種事業 145,009,114円、がん検診事業 55,374,049円、一般廃棄物処理委託事業 328,583,900円、浄化槽設置整備事業 93,167,881円、し尿処理施設維持管理費 130,586,640円、三観広域負担金(塵芥処理) 176,071,000円、塵芥処理施設設備改修事業 19,260,774円等である。

翌年度繰越額は、清掃費の塵芥処理費である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,783,336,000	2,721,957,000	61,379,000	2.25
支 出 済 額	2,522,061,672	2,493,164,271	28,897,401	1.16
翌年度繰越額	29,680,000	2,992,000	26,688,000	891.98
不 用 額	231,594,328	225,800,729	5,793,599	2.57
執 行 率	90.61	91.59	△ 0.98	—

第 5 款 労働費

労働費の支出済額は 30,000,000円で、予算の執行率は 100%であり、歳出総額に占める構成比率は 0.1%となっている。労働諸費 30,000,000円は、四国労働金庫貸付事業である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	30,000,000	30,000,000	0	—
支 出 済 額	30,000,000	30,000,000	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	0	0	0	—
執 行 率	100.00	100.00	0.00	—

第 6 款 農 林 水 産 業 費

農林水産業費の支出済額は 946,745,554円 で、予算の執行率は 75.50% であり、歳出総額に占める構成比率は 3.6% となっている。

農林水産業費の主な事業の支出済額は、単独県費補助土地改良事業 62,743,000円、農地費 30,519,601円、県営地域ため池総合整備事業 27,084,937円、多面的機能支払制度事業 170,708,332円、高品質園芸作物生産拡大条件整備事業 21,189,000円、畜産競争力強化対策緊急整備事業 37,500,000円、伊吹地域漁港整備事業 178,148,120円、農業集落排水事業特別会計繰出金 30,000,000円 等である。

翌年度繰越額は、農業振興費 2,104,000円、農地費 21,338,000円、漁港管理費 2,893,000円、漁港建設費 128,515,000円 である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,254,044,000	1,060,136,000	193,908,000	18.29
支 出 済 額	946,745,554	687,099,155	259,646,399	37.79
翌年度繰越額	154,850,000	213,224,000	△ 58,374,000	△ 27.38
不 用 額	152,448,446	159,812,845	△ 7,364,399	△ 4.61
執 行 率	75.50	64.81	10.69	—

第 7 款 商 工 費

商工費の支出済額は 636,418,243円 で、予算の執行率は 96.86% であり、歳出総額に占める構成比率は 2.4% となっている。

商工費の主な事業の支出済額は、中小企業融資預託事業 100,000,000円、勤労者等住宅建設資金融資預託事業 130,000,000円、観音寺市元気地域商品券等発行補助事業 88,197,109円、道の駅施設設備改修事業 16,858,800円、瀬戸内国際芸術祭開催事業 11,076,848円 等である。

翌年度繰越額は、0円 である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	657,041,000	673,285,000	△ 16,244,000	△ 2.41
支 出 済 額	636,418,243	527,218,959	109,199,284	20.71
翌年度繰越額	0	119,387,000	△ 119,387,000	皆減
不 用 額	20,622,757	26,679,041	△ 6,056,284	△ 22.70
執 行 率	96.86	78.31	18.55	—

第 8 款 土 木 費

土木費の支出済額は 1,854,754,237円 で、予算の執行率は 90.32% であり、歳出総額に占める構成比率は 7.0% となっている。

土木費の主な事業の支出済額は、公共下水道事業特別会計繰出金 555,000,000円、市道維持補修事業 70,765,685円、津波高潮対策事業 31,209,300円、市道舗装新設事業 104,994,900円、道路改築事業(社会資本) 172,941,661円、中央七間橋線改築事業 148,497,754円、道路更新防災等対策事業 55,600,840円、市道高架橋部落橋防止対策事業 107,602,000円 等である。

翌年度繰越額は、道路新設改良費 40,867,000円、橋りょう維持費 22,849,000円、河川総務費 3,400,000円、港湾建設費 16,500,000円、街路事業費 1,719,000円 である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,053,575,000	2,823,184,000	△ 769,609,000	△ 27.26
支 出 済 額	1,854,754,237	2,346,525,281	△ 491,771,044	△ 20.96
翌年度繰越額	85,335,000	339,827,000	△ 254,492,000	△ 74.89
不 用 額	113,485,763	136,831,719	△ 23,345,956	△ 17.06
執 行 率	90.32	83.12	7.20	—

第 9 款 消 防 費

消防費の支出済額は 1,161,919,116円で、予算の執行率は 92.25%であり、歳出総額に占める構成比率は 4.4%となっている。

消防費の主な事業の支出済額は、三観広域負担金(常備消防) 563,265,889円、非常備消防費 86,478,598円、消防施設費 10,698,240円、飲料水兼用耐震性貯水槽整備事業 52,974,000円、消防屯所建設事業 38,149,760円、防災センター建設事業 75,178,800円、伊吹島ヘリポート建設事業2,328,440円、同報系デジタル無線整備事業250,138,722円等である。

翌年度繰越額は、消防施設費 53,724,000円、災害対策費 1,032,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,259,551,000	1,762,899,000	△ 503,348,000	△ 28.55
支 出 済 額	1,161,919,116	1,060,728,340	101,190,776	9.54
翌年度繰越額	54,756,000	0	54,756,000	皆増
不 用 額	42,875,884	702,170,660	△ 659,294,776	△ 93.89
執 行 率	92.25	60.17	32.08	—

第 10 款 教 育 費

教育費の支出済額は 4,150,064,539円で、予算の執行率は 89.40%であり、歳出総額に占める構成比率は 15.7%となっている。

教育費の主な事業の支出済額は、小学校施設大規模改造事業 153,047,360円、小学校施設解体事業 100,388,160円、中学校施設防災機能強化事業 40,303,840円、南部地区幼稚園建設事業 57,835,427円、新市民会館建設事業 1,472,687,680円、子どもの夢事業 2,000,000円等である。

翌年度繰越額は、小学校費の学校管理費 219,202,000円、中学校費の学校管理費 27,297,000円、保健体育費の体育施設費 2,296,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,642,252,000	3,797,509,000	844,743,000	22.24
支 出 済 額	4,150,064,539	3,276,948,074	873,116,465	26.64
翌年度繰越額	248,795,000	213,028,000	35,767,000	16.79
不 用 額	243,392,461	307,532,926	△ 64,140,465	△ 20.86
執 行 率	89.40	86.29	3.11	—

第 11 款 災 害 復 旧 費

災害復旧費の支出済額は 49,675,650円で、予算の執行率は 44.28%であり、歳出総額に占める構成比率は 0.2%となっている。

翌年度繰越額は、農林水産施設災害復旧費の林業施設災害復旧費 5,044,000円、漁港災害復旧費 48,551,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	112,183,000	6,105,000	106,078,000	1737.56
支 出 済 額	49,675,650	3,831,840	45,843,810	1196.39
翌年度繰越額	53,595,000	0	53,595,000	皆増
不 用 額	8,912,350	2,273,160	6,639,190	292.07
執 行 率	44.28	62.77	△ 18.49	—

第 12 款 公 債 費

公債費の支出済額は 3,121,684,959円で、予算の執行率は 98.68%であり、歳出総額に占める構成比率は 11.8%となっている。

支出済額は、市債の元金償還金及び利子である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,163,357,000	3,210,081,000	△ 46,724,000	△ 1.46
支 出 済 額	3,121,684,959	3,180,765,545	△ 59,080,586	△ 1.86
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	41,672,041	29,315,455	12,356,586	42.15
執 行 率	98.68	99.09	△ 0.41	—

第 13 款 諸 支 出 金

諸支出金の支出済額は 27,232,000円で、予算の執行率は 100%であり、歳出総額に占める構成比率は 0.1%となっている。

支出済額は、航路事業特別会計繰出金である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	27,232,000	21,769,000	5,463,000	25.10
支 出 済 額	27,232,000	21,769,000	5,463,000	25.10
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	0	0	0	—
執 行 率	100.00	100.00	0.00	—

第 14 款 予 備 費

予備費は、当初予算額 30,000,000円に 39,968,000円の補正を行い、他科目への充用が 35,829,000円で、充用後の予算現額 34,139,000円は全額不用額となっている。

なお、予備費の充用状況は、次のとおりである。

(充用先)

(単位:円)

款	項	目	金 額
議 会 費	議 会 費	議 会 費	281,000
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	280,000
		人 事 管 理 費	3,167,000
		企 画 費	786,000
		支 所 費	642,000
	徴 税 費	税 務 総 務 費	51,000
民 生 費	社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	1,508,000
	児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 総 務 費	5,609,000
衛 生 費	保 健 衛 生 費	い っ き っ き セ ン タ ー 費	1,300,000
		公 害 対 策 費	1,404,000
土 木 費	土 木 管 理 費	土 木 総 務 費	999,000
消 防 費	消 防 費	災 害 対 策 費	3,641,000
教 育 費	幼 稚 園 費	幼 稚 園 費	664,000
	社 会 教 育 費	図 書 館 費	1,193,000
		市 民 会 館 建 設 費	7,000
	保 健 体 育 費	体 育 施 設 費	4,228,000
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	179,000
		農 地 災 害 復 旧 費	220,000
		林 業 施 設 災 害 復 旧 費	750,000
		漁 港 災 害 復 旧 費	6,560,000
	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,360,000

特別会計

1 施設貸付事業特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 185,000,000円、調定額 178,545,573円、収入済額 178,545,573円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無である。

収入済額の予算現額に対する収入率は 96.51%である。

収入済額の主なものは、事業収入の 147,531,913円であるが、前年度の 155,595,905円に比べ 8,063,992円(5.18%)の減少で、場外発売所貸付収入等である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	185,000,000	174,000,000	11,000,000	6.32	
調定額(A)	178,545,573	181,857,421	△ 3,311,848	△ 1.82	
収入済額(B)	178,545,573	181,857,421	△ 3,311,848	△ 1.82	
不納欠損額(C)	0	0	0	—	
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	△ 6,454,427	7,857,421	△ 14,311,848	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	96.51	104.52	△ 8.01	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区 分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成27年度	平成26年度	差 引 増 減	増 減 率
1	事 業 収 入	147,531,913	155,595,905	△ 8,063,992	△ 5.18
2	繰 入 金	0	0	0	—
3	繰 越 金	31,013,660	26,261,516	4,752,144	18.10
	歳 入 合 計	178,545,573	181,857,421	△ 3,311,848	△ 1.82

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 185,000,000円に対し、支出済額 157,930,083円、翌年度繰越額は皆無、不用額 27,069,917円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 85.37%の執行率である。

支出済額の内訳は、基金費 120,467,194円、事業費 37,462,889円である。

また、不用額の主なものは、事業費の総務管理費 16,135,111円である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	185,000,000	174,000,000	11,000,000	6.32
支 出 済 額	157,930,083	150,843,761	7,086,322	4.70
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	27,069,917	23,156,239	3,913,678	16.90
執 行 率	85.37	86.69	△ 1.32	—
歳入歳出差引額	20,615,490	31,013,660	△ 10,398,170	△ 33.53

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区 分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成27年度	平成26年度	差 引 増 減	増 減 率
1	事 業 費	37,462,889	40,481,304	△ 3,018,415	△ 7.46
3	基 金 費	120,467,194	110,362,457	10,104,737	9.16
6	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	157,930,083	150,843,761	7,086,322	4.70

(3) 決算収支

平成27年度施設貸付事業特別会計の決算収支については、歳入総額 178,545,573円、歳出総額 157,930,083円で、歳入歳出差引残額、実質収支額が 20,615,490円の黒字決算となっている。

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 9,331,125,000円、調定額 9,689,336,463円、収入済額 9,210,586,415円、不納欠損額 50,025,411円、収入未済額 428,724,637円となっている。

収入済額 9,210,586,415円の予算現額に対する収入率は 98.71%となっている。

収入済額の主なものは、国庫支出金 1,785,818,828円と前期高齢者交付金 2,434,594,698円、国民健康保険税 1,379,997,805円等である。前年度に比べ国民健康保険税、療養給付費等交付金が減少し、前期高齢者交付金、共同事業交付金、繰入金が増加している。

国民健康保険税の不納欠損額は前年度に比べ、4,386,358円減少し 48,059,100円である。

収入未済額のうち 428,438,360円は国民健康保険税で、前年度の 449,397,665円に比べ 20,959,305円減少している。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	9,331,125,000	8,447,915,000	883,210,000	10.45	
調定額(A)	9,689,336,463	8,729,147,938	960,188,525	11.00	
収入済額(B)	9,210,586,415	8,225,260,540	985,325,875	11.98	
不納欠損額(C)	50,025,411	52,445,458	△ 2,420,047	△ 4.61	
収入未済額(A)-(B)-(C)	428,724,637	451,441,940	△ 22,717,303	△ 5.03	
予算現額と収入済額との比較	△ 120,538,585	△ 222,654,460	102,115,875	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	98.71	97.36	1.35	—
	対 調 定 額	95.06	94.23	0.83	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成27年度	平成26年度	差 引 増 減	増 減 率
1	国民健康保険税	1,379,997,805	1,650,708,861	△ 270,711,056	△ 16.40
2	使用料及び手数料	273,400	327,300	△ 53,900	△ 16.47
3	国庫支出金	1,785,818,828	1,709,817,731	76,001,097	4.44
4	県支出金	394,715,451	382,946,847	11,768,604	3.07
5	療養給付費等交付金	367,041,637	464,149,408	△ 97,107,771	△ 20.92
6	前期高齢者交付金	2,434,594,698	2,226,140,817	208,453,881	9.36
7	共同事業交付金	1,968,950,632	1,025,227,105	943,723,527	92.05
8	財産収入	13,427	189,532	△ 176,105	△ 92.92
9	繰入金	850,000,000	747,000,000	103,000,000	13.79
10	繰越金	6,405,000	587,245	5,817,755	990.69
11	諸収入	22,775,537	18,165,694	4,609,843	25.38
	歳入合計	9,210,586,415	8,225,260,540	985,325,875	11.98

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 9,331,125,000円に対し、支出済額 9,203,900,696円、翌年度繰越額は皆無、不用額 127,224,304円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 98.64%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち療養給付費が 5,025,743,951円、共同事業拠出金が 1,942,329,011円であり前年度より増加している。

また、不用額の主なものは、保険給付費のうち療養給付費が 73,955,049円、保健事業費のうち特定健康診査等事業費が 10,669,031円である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,331,125,000	8,447,915,000	883,210,000	10.45
支 出 済 額	9,203,900,696	8,267,421,050	936,479,646	11.33
翌 年 度 繰 越 額	0	6,405,000	△ 6,405,000	皆減
不 用 額	127,224,304	174,088,950	△ 46,864,646	△ 26.92
執 行 率	98.64	97.86	0.78	—
歳入歳出差引額	6,685,719	△ 42,160,510	48,846,229	△ 115.86

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成27年度	平成26年度	差 引 増 減	増 減 率
1	総 務 費	109,269,897	123,994,769	△ 14,724,872	△ 11.88
2	保 険 給 付 費	5,780,711,374	5,710,046,219	70,665,155	1.24
3	後期高齢者支援金等	839,966,847	846,584,484	△ 6,617,637	△ 0.78
4	前期高齢者納付金等	563,984	654,066	△ 90,082	△ 13.77
5	老人保健拠出金	36,036	36,036	0	—
6	介 護 納 付 金	315,075,343	367,875,704	△ 52,800,361	△ 14.35
7	共同事業拠出金	1,942,329,011	982,687,858	959,641,153	97.65
8	保 健 事 業 費	111,406,278	141,068,491	△ 29,662,213	△ 21.03
9	基金積立金	13,427	189,532	△ 176,105	△ 92.92
10	公 債 費	0	0	0	—
11	諸 支 出 金	32,962,989	77,989,891	△ 45,026,902	△ 57.73
12	繰 出 金	23,000,000	16,294,000	6,706,000	41.16
13	繰上充用金	48,565,510	0	48,565,510	皆増
14	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	9,203,900,696	8,267,421,050	936,479,646	11.33

(3) 決算収支

平成27年度国民健康保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額 9,210,586,415円、歳出総額は 9,203,900,696円で、歳入歳出差引残高は 6,685,719円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は 6,685,719円の黒字決算となっており、うち 6,600,000円を基金へ繰入れている。

今後も、健全な財政運営を図るために、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められるとともに、引き続き被保険者の健康管理と医療費の適正化策に取り組まれない。

3 国民健康保険伊吹診療所特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 77,285,000円、調定額 64,975,047円、収入済額 64,975,047円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額 64,975,047円の予算現額に対する収入率は 84.07%となっている。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料のうち使用料が 32,583,307円、繰入金では他会計繰入金 23,000,000円である。

使用料のうち診療収入が 28,344,267円で、前年度と比べると 7,320,417円減少し、国民健康保険事業特別会計繰入金は 6,706,000円増加している。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	77,285,000	82,240,000	△ 4,955,000	△ 6.03	
調定額(A)	64,975,047	68,380,088	△ 3,405,041	△ 4.98	
収入済額(B)	64,975,047	68,380,088	△ 3,405,041	△ 4.98	
不納欠損額(C)	0	0	0	—	
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	△ 12,309,953	△ 13,859,912	1,549,959	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	84.07	83.15	0.92	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成27年度	平成26年度	差 引 増 減	増 減 率
1	使用料及び手数料	32,666,307	41,117,024	△ 8,450,717	△ 20.55
2	繰入金	23,000,000	16,294,000	6,706,000	41.16
3	繰越金	9,286,009	10,946,540	△ 1,660,531	△ 15.17
4	諸収入	22,731	22,524	207	0.92
歳入合計		64,975,047	68,380,088	△ 3,405,041	△ 4.98

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 77,285,000円に対し、支出済額 62,527,371円、翌年度繰越額は皆無、不用額 14,757,629円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 80.90%の執行率である。

支出済額の内訳は、医業費 35,839,536円、総務費の施設管理費 26,687,835円である。

また、不用額の主なものは、医業費 10,419,464円、総務費の施設管理費 3,499,165円である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	77,285,000	82,240,000	△ 4,955,000	△ 6.03
支 出 済 額	62,527,371	59,094,079	3,433,292	5.81
翌 年 度 繰 越 額	0	6,300,000	△ 6,300,000	皆減
不 用 額	14,757,629	16,845,921	△ 2,088,292	△ 12.40
執 行 率	80.90	71.86	9.04	—
歳入歳出差引額	2,447,676	9,286,009	△ 6,838,333	△ 73.64

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成27年度	平成26年度	差 引 増 減	増 減 率
1	総 務 費	26,687,835	18,910,065	7,777,770	41.13
2	医 業 費	35,839,536	40,184,014	△ 4,344,478	△ 10.81
3	繰 出 金	0	0	0	—
5	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	62,527,371	59,094,079	3,433,292	5.81

(3) 決算収支

平成27年度国民健康保険伊吹診療所特別会計の決算収支については、歳入総額 64,975,047円歳出総額は 62,527,371円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 2,447,676円の黒字決算となっている。

今後とも、伊吹地区住民の保健医療施設としての役割を担うとともに、効率的な事業運営を望むものである。

4 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 926,260,000円、調定額 885,899,697円、収入済額 881,583,850円、不納欠損額 891,647円、収入未済額 3,424,200円となっている。

収入済額 881,583,850円の予算現額に対する収入率は 95.18%となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 525,736,353円、繰入金の一般会計繰入金 274,507,597円等である。前年度に比べ保険料が 19.62%減少している。

収入未済額 3,424,200円と不納欠損額 891,647円は、後期高齢者医療保険料である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	926,260,000	823,000,000	103,260,000	12.55	
調定額(A)	885,899,697	902,067,130	△ 16,167,433	△ 1.79	
収入済額(B)	881,583,850	896,685,830	△ 15,101,980	△ 1.68	
不納欠損額(C)	891,647	801,800	89,847	11.21	
収入未済額(A)-(B)-(C)	3,424,200	4,579,500	△ 1,155,300	△ 25.23	
予算現額と収入済額との比較	△ 44,676,150	73,685,830	△ 118,361,980	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	95.18	108.95	△ 13.77	—
	対 調 定 額	99.51	99.40	0.11	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成27年度	平成26年度	差 引 増 減	増 減 率
1	後期高齢者医療保険料	525,736,353	654,049,100	△ 128,312,747	△ 19.62
2	使用料及び手数料	73,700	79,600	△ 5,900	△ 7.41
3	繰入金	274,507,597	241,431,930	33,075,667	13.70
4	繰越金	80,688,500	317,400	80,371,100	25,321.71
5	諸収入	577,700	807,800	△ 230,100	△ 28.48
	歳入合計	881,583,850	896,685,830	△ 15,101,980	△ 1.68

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 926,260,000円に対し、支出済額 880,691,150円、翌年度繰越額は皆無、不用額 45,568,850円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 95.08%の執行率である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 834,357,487円であり、前年度より56,744,508円増加している。また、不用額の主なものは、総務費の総務管理費 4,945,737円である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	926,260,000	823,000,000	103,260,000	12.55
支 出 済 額	880,691,150	815,997,330	64,693,820	7.93
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	45,568,850	7,002,670	38,566,180	550.74
執 行 率	95.08	99.15	△ 4.07	—
歳入歳出差引額	892,700	80,688,500	△ 79,795,800	△ 98.89

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 / 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成27年度	平成26年度	差 引 増 減	増 減 率
1 総 務 費	46,333,663	38,384,351	7,949,312	20.71
2 後期高齢者医療広域連合納付金	834,357,487	777,612,979	56,744,508	7.30
4 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	880,691,150	815,997,330	64,693,820	7.93

(3) 決算収支

平成27年度後期高齢者医療事業特別会計の決算収支については、歳入総額 881,583,850円、歳出総額は 880,691,150円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 892,700円の黒字決算となっている。

今後も安定した事業運営のために、積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の解消に向け、努力されるよう望むものである。

5 介護保険事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 5,569,138,000円、調定額 5,521,241,005円、収入済額 5,490,209,805円
不納欠損額 8,686,100円、収入未済額 22,345,100円となっている。

収入済額 5,490,209,805円の予算現額に対する収入率は 98.58%となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 1,425,641,682円、介護保険料 1,122,968,800円
国庫支出金のうち国庫負担金 917,581,783円である。

前年度に比べると、介護保険料、国庫支出金が増加している。

介護保険料の不納欠損額は前年度に比べ 904,000円増加し 8,686,100円である。また、
収入未済額は 699,400円減少し、22,345,100円となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	5,569,138,000	5,501,167,000	67,971,000	1.24	
調定額(A)	5,521,241,005	5,446,718,187	74,522,818	1.37	
収入済額(B)	5,490,209,805	5,415,891,587	74,318,218	1.37	
不納欠損額(C)	8,686,100	7,782,100	904,000	11.62	
収入未済額(A)-(B)-(C)	22,345,100	23,044,500	△ 699,400	△ 3.03	
予算現額と収入済額との比較	△ 78,928,195	△ 85,275,413	6,347,218	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	98.58	98.45	0.13	—
	対 調 定 額	99.44	99.43	0.01	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成27年度	平成26年度	差 引 増 減	増 減 率
1	保 險 料	1,122,968,800	1,064,609,700	58,359,100	5.48
3	使 用 料 及 び 手 数 料	60,400	59,300	1,100	1.85
4	国 庫 支 出 金	1,271,204,087	1,238,151,715	33,052,372	2.67
5	支 払 基 金 交 付 金	1,425,641,682	1,456,120,000	△ 30,478,318	△ 2.09
6	県 支 出 金	817,277,224	811,345,295	5,931,929	0.73
8	財 産 収 入	650,886	433,865	217,021	50.02
10	繰 入 金	797,878,042	789,351,788	8,526,254	1.08
11	繰 越 金	48,764,607	50,523,762	△ 1,759,155	△ 3.48
13	諸 収 入	5,764,077	5,296,162	467,915	8.83
	歳 入 合 計	5,490,209,805	5,415,891,587	74,318,218	1.37

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 5,569,138,000円に対し、支出済額 5,359,982,938円、翌年度繰越額は皆無、不用額 209,155,062円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 96.24%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち介護サービス等諸費 4,419,241,601円及び介護予防サービス等諸費 289,821,910円、特定入所者介護サービス等費 236,402,720円である。

前年度に比べると、保険給付費が35,680,232円(0.71%)増加し、地域支援事業費が21,256,029円(19.19%)減少している。

また、不用額の主なものは保険給付費のうち介護サービス等諸費の 100,862,399円である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,569,138,000	5,501,167,000	67,971,000	1.24
支 出 済 額	5,359,982,938	5,317,126,980	42,855,958	0.81
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	209,155,062	184,040,020	25,115,042	13.65
執 行 率	96.24	96.65	△ 0.41	—
歳 入 歳 出 差 引 額	130,226,867	98,764,607	31,462,260	31.86

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
		平成27年度	平成26年度		
1	総 務 費	149,272,781	147,584,818	1,687,963	1.14
2	保 険 給 付 費	5,052,505,418	5,016,825,186	35,680,232	0.71
5	地 域 支 援 事 業 費	89,510,185	110,766,214	△ 21,256,029	△ 19.19
6	基 金 積 立 金	650,886	433,865	217,021	50.02
7	公 債 費	0	0	0	—
8	諸 支 出 金	68,043,668	41,516,897	26,526,771	63.89
10	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	5,359,982,938	5,317,126,980	42,855,958	0.81

(3) 決算収支

平成27年度介護保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額 5,490,209,805円、歳出総額 5,359,982,938円で、歳入歳出差引残額は 130,226,867円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は 130,226,867円の黒字決算となっており、90,000,000円は基金に繰入れている。

今後も、介護給付費の増加が見込まれるので、積極的な介護予防事業に取り組み、介護給付費の抑制に努めるとともに、負担公平の観点からも収入未済額や不納欠損額の縮減を図るなど、安定的な事業運営を望むものである。

6 航路事業特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 123,080,000円、調定額 119,565,962円、収入済額 119,565,962円、不納欠損額、収入未済額はともに皆無となっている。

収入済額 119,565,962円の予算現額に対する収入率は 97.14%となっている。

収入済額の主なものは、事業収入 53,990,250円、繰入金の他会計繰入金 27,232,000円、県支出金の県補助金 17,428,090円、繰越金 15,123,464円である。

前年度に比べると、事業収入が3,825,050円(7.62%)、県支出金 5,526,705円(46.44%)、繰入金 5,463,000円(25.10%)増加している。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	123,080,000	117,361,000	5,719,000	4.87	
調定額(A)	119,565,962	114,421,355	5,144,607	4.50	
収入済額(B)	119,565,962	114,421,355	5,144,607	4.50	
不納欠損額(C)	0	0	0	—	
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	△ 3,514,038	△ 2,939,645	△ 574,393	—	
収入率	対 予 算 現 額	97.14	97.50	△ 0.36	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成27年度	平成26年度	差 引 増 減	増 減 率
1	事業収入	53,990,250	50,165,200	3,825,050	7.62
2	国庫支出金	5,138,124	6,204,002	△ 1,065,878	△ 17.18
3	県支出金	17,428,090	11,901,385	5,526,705	46.44
4	繰入金	27,232,000	21,769,000	5,463,000	25.10
5	繰越金	15,123,464	23,870,671	△ 8,747,207	△ 36.64
6	諸収入	512,126	369,366	142,760	38.65
7	財産収入	141,908	141,731	177	0.12
歳入合計		119,565,962	114,421,355	5,144,607	4.50

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 123,080,000円に対し、支出済額 95,738,837円、翌年度繰越額は皆無、不用額 27,341,163円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 77.79%の執行率である。

支出済額の主なものは、事業費 94,563,799円のうち運航費が 73,176,535円、公債費 1,175,038円である。前年度に比べると、事業費は 3,559,054円(3.63%)減少している。

また、不用額の主なものは、事業費 11,588,201円である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	123,080,000	117,361,000	5,719,000	4.87
支 出 済 額	95,738,837	99,297,891	△ 3,559,054	△ 3.58
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	27,341,163	18,063,109	9,278,054	51.36
執 行 率	77.79	84.61	△ 6.82	—
歳入歳出差引額	23,827,125	15,123,464	8,703,661	57.55

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成27年度	平成26年度	差 引 増 減	増 減 率
1	事 業 費	94,563,799	98,122,853	△ 3,559,054	△ 3.63
2	公 債 費	1,175,038	1,175,038	0	—
4	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	95,738,837	99,297,891	△ 3,559,054	△ 3.58

(3) 決算収支

平成27年度航路事業特別会計の決算収支については、歳入総額 119,565,962円、歳出総額 95,738,837円で、歳入歳出差引残額、実質収支額は 23,827,125円の黒字決算である。

今後も、航路利用者へのサービス向上に努めるとともに、健全な事業運営を望むものである。

7 粟井財産区特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 9,285,000円、調定額 9,359,047円、収入済額 9,359,047円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額 9,359,047円の予算現額に対する収入率は 100.80%となっている。

収入済額の主なものは、繰越金 9,340,585円である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	9,285,000	10,150,000	△ 865,000	△ 8.52	
調定額(A)	9,359,047	10,188,795	△ 829,748	△ 8.14	
収入済額(B)	9,359,047	10,188,795	△ 829,748	△ 8.14	
不納欠損額(C)	0	0	0	—	
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	74,047	38,795	35,252	—	
収入率	対 予 算 現 額	100.80	100.38	0.42	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成27年度	平成26年度	差 引 増 減	増 減 率
1	県 支 出 金	0	0	0	—
2	財 産 収 入	0	0	0	—
3	繰 越 金	9,340,585	10,122,253	△ 781,668	△ 7.72
4	諸 収 入	18,462	66,542	△ 48,080	△ 72.26
歳 入 合 計		9,359,047	10,188,795	△ 829,748	△ 8.14

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 9,285,000円に対し、支出済額 805,482円、翌年度繰越額は皆無、不用額 8,479,518円である。

支出済額は、予算現額に対し 8.68%の執行率である。

支出済額の 805,482円は、総務費である。

また、不用額の主なものは、総務管理費の財産管理費639,638円、選挙費の管理委員選挙費597,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,285,000	10,150,000	△ 865,000	△ 8.52
支 出 済 額	805,482	848,210	△ 42,728	△ 5.04
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	8,479,518	9,301,790	△ 822,272	△ 8.84
執 行 率	8.68	8.36	0.32	—
歳入歳出差引額	8,553,565	9,340,585	△ 787,020	△ 8.43

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成27年度	平成26年度	差 引 増 減	増 減 率
1	総 務 費	805,482	848,210	△ 42,728	△ 5.04
2	繰 出 金	0	0	0	—
3	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	805,482	848,210	△ 42,728	△ 5.04

(3) 決算収支

平成27年度栗井財産区特別会計の決算収支については、歳入総額 9,359,047円、歳出総額 805,482円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 8,553,565円の黒字決算となっている。

8 粟井坂瀬山林特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 19,840,000円、調定額 19,662,024円、収入済額 19,662,024円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額 19,662,024円の予算現額に対する収入率は 99.10%となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	19,840,000	20,273,000	△ 433,000	△ 2.14	
調定額(A)	19,662,024	20,042,121	△ 380,097	△ 1.90	
収入済額(B)	19,662,024	20,042,121	△ 380,097	△ 1.90	
不納欠損額(C)	0	0	0	—	
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	△ 177,976	△ 230,879	52,903	—	
収入率	対 予 算 現 額	99.10	98.86	0.24	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区 分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成27年度	平成26年度	差 引 増 減	増 減 率
1	財 産 収 入	0	0	0	—
2	繰 越 金	19,651,997	20,032,039	△ 380,042	△ 1.90
3	諸 収 入	10,027	10,082	△ 55	△ 0.55
	歳 入 合 計	19,662,024	20,042,121	△ 380,097	△ 1.90

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 19,840,000円に対し、支出済額 299,945円、翌年度繰越額は皆無、不用額は19,540,055円である。

支出済額は、予算現額に対し 1.51%の執行率である。

支出済額 299,945円は、管理費のうち管理会費と粟井地区費である。

また、不用額の主なものは、管理費のうち管理会費が 637,095円である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	19,840,000	20,273,000	△ 433,000	△ 2.14
支 出 済 額	299,945	390,124	△ 90,179	△ 23.12
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	19,540,055	19,882,876	△ 342,821	△ 1.72
執 行 率	1.51	1.92	△ 0.41	—
歳入歳出差引額	19,362,079	19,651,997	△ 289,918	△ 1.48

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
		平成27年度	平成26年度		
1	管 理 費	299,945	390,124	△ 90,179	△ 23.12
2	繰 出 金	0	0	0	—
3	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	299,945	390,124	△ 90,179	△ 23.12

(3) 決算収支

平成27年度粟井坂瀬山林特別会計の決算収支については、歳入総額 19,662,024円、歳出総額 299,945円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 19,362,079円の黒字決算となっている。

9 公共下水道事業特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 1,581,346,000円、調定額 1,545,575,839円、収入済額 1,536,088,014円、不納欠損額 1,247,186円、収入未済額 8,240,639円となっている。

収入済額 1,536,088,014円の予算現額に対する収入率は 97.14%となっている。

収入済額の主なものは、繰入金の他会計繰入金 555,000,000円、市債 350,600,000円、使用料及び手数料のうち使用料286,457,079円、国庫支出金の国庫補助金 118,300,000円等である。

前年度に比べると、下水道使用料が 7,086,288円増加し 286,457,079円となり、不納欠損額は 20,170円増加し 1,247,186円となっている。

収入未済額は 2,723,227円減少し 8,240,639円となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	1,581,346,000	1,447,126,000	134,220,000	9.27	
調定額(A)	1,545,575,839	1,444,901,136	100,674,703	6.97	
収入済額(B)	1,536,088,014	1,432,710,254	103,377,760	7.22	
不納欠損額(C)	1,247,186	1,227,016	20,170	1.64	
収入未済額(A)-(B)-(C)	8,240,639	10,963,866	△ 2,723,227	△ 24.84	
予算現額と収入済額との比較	△ 45,257,986	△ 14,415,746	△ 30,842,240	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	97.14	99.00	△ 1.86	—
	対 調 定 額	99.39	99.16	0.23	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区 分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成27年度	平成26年度	差 引 増 減	増 減 率
1	分担金及び負担金	0	0	0	—
2	使用料及び手数料	286,463,079	279,382,791	7,080,288	2.53
3	国庫支出金	118,300,000	108,540,000	9,760,000	8.99
4	県支出金	14,390,000	12,710,000	1,680,000	13.22
5	繰入金	555,000,000	540,000,000	15,000,000	2.78
6	繰越金	210,306,821	162,662,917	47,643,904	29.29
7	諸収入	1,028,114	714,546	313,568	43.88
8	市債	350,600,000	328,700,000	21,900,000	6.66
	歳入合計	1,536,088,014	1,432,710,254	103,377,760	7.22

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 1,581,346,000円に対し、支出済額 1,298,831,862円、翌年度繰越額 6,800,000円、不用額 275,714,138円である。

支出済額は、予算現額に対し 82.13%の執行率である。

主な事業の支出済額は、公債費 705,338,647円、施設費のうち施設整備費 285,263,940円である。前年度に比べると、施設費が 44,375,478円増加している。

また、不用額の主なものは、施設費のうち施設整備費が38,495,060円、総務費のうち総務管理費10,656,117円である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,581,346,000	1,447,126,000	134,220,000	9.27
支 出 済 額	1,298,831,862	1,222,403,433	76,428,429	6.25
翌 年 度 繰 越 額	6,800,000	0	6,800,000	皆増
不 用 額	275,714,138	224,722,567	50,991,571	22.69
執 行 率	82.13	84.47	△ 2.34	—
歳 入 歳 出 差 引 額	237,256,152	210,306,821	26,949,331	12.81

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成27年度	平成26年度	差 引 増 減	増 減 率
1	総 務 費	88,607,500	79,446,546	9,160,954	11.53
2	施 設 費	504,885,715	460,510,237	44,375,478	9.64
3	公 債 費	705,338,647	682,446,650	22,891,997	3.35
6	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	1,298,831,862	1,222,403,433	76,428,429	6.25

(3) 決算収支

平成27年度公共下水道事業特別会計の決算収支については、歳入総額 1,536,088,014円、歳出総額 1,298,831,862円で、歳入歳出差引残額が 237,256,152円となっている。本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は 3,400,000円であり、実質収支額は、233,856,152円の黒字決算となっている。

今後も、財政状況を考慮しながら効果的な事業を実施し、生活環境の向上と水質保全に努め使用料については、負担公平の原則からも不納欠損額や収入未済額の縮減に努められたい。

10 農業集落排水事業特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 38,000,000円、調定額 39,030,020円、収入済額 38,843,990円 不納欠損額は皆無、収入未済額は 186,030円となっている。

収入済額 38,843,990円の予算現額に対する収入率は 102.22%となっている。

収入済額の主なものは、繰入金の他会計繰入金 30,000,000円、使用料及び手数料の使用料 6,062,560円である。

前年度に比べると、他会計繰入金が増加している。

収入未済額 186,030円は、使用料及び手数料のうち農業集落排水施設使用料である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予算現額	38,000,000	37,000,000	1,000,000	2.70	
調定額(A)	39,030,020	37,803,255	1,226,765	3.25	
収入済額(B)	38,843,990	37,621,735	1,222,255	3.25	
不納欠損額(C)	0	0	0	—	
収入未済額(A)-(B)-(C)	186,030	181,520	4,510	2.48	
予算現額と収入済額との比較	843,990	621,735	222,255	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	102.22	101.68	0.54	—
	対 調 定 額	99.52	99.52	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成27年度	平成26年度	差 引 増 減	増 減 率
1	分担金及び負担金	0	0	0	—
2	使用料及び手数料	6,062,560	6,336,670	△ 274,110	△ 4.33
4	繰入金	30,000,000	27,000,000	3,000,000	11.11
5	繰越金	2,781,430	4,285,065	△ 1,503,635	△ 35.09
歳入合計		38,843,990	37,621,735	1,222,255	3.25

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 38,000,000円に対し、支出済額 35,763,577円、翌年度繰越額は皆無、不用額 2,236,423円である。

支出済額は、予算現額に対し 94.11%の執行率である。

支出済額は、公債費 19,062,272円、農業集落排水施設費 16,701,305円である。

農業集落排水施設費が前年度より 923,272円増加し、16,701,305円となっている。

また、不用額の主なものは、農業集落排水施設費 1,235,695円である。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	38,000,000	37,000,000	1,000,000	2.70
支 出 済 額	35,763,577	34,840,305	923,272	2.65
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,236,423	2,159,695	76,728	3.55
執 行 率	94.11	94.16	△ 0.05	—
歳入歳出差引額	3,080,413	2,781,430	298,983	10.75

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 / 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成27年度	平成26年度	差 引 増 減	増 減 率
1 農業集落排水施設費	16,701,305	15,778,033	923,272	5.85
2 公 債 費	19,062,272	19,062,272	0	—
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	35,763,577	34,840,305	923,272	2.65

(3) 決算収支

平成27年度農業集落排水事業特別会計の決算収支については、歳入総額 38,843,990円、歳出総額 35,763,577円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 3,080,413円の黒字決算となっている。

引き続き、収入未済額の早期解消を図らねたい。

財産に関する調書について

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産に関する調書は次のとおりである。

① 土地、建物、山林

(単位: m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	3,814,112.21	9,752.79	3,823,865.00
	普 通 財 産	8,434,355.24	△ 4,926.82	8,429,428.42
	合 計	12,248,467.45	4,825.97	12,253,293.42
建 物	行 政 財 産	286,473.28	△ 1,108.87	285,364.41
	普 通 財 産	29,927.32	△ 714.99	29,212.33
	合 計	316,400.60	△ 1,823.86	314,576.74
山 林	(普通財産に含む)	3,114,340.99	△ 149,166.00	2,965,174.99

② 動産

船舶であり、前年度と同様に決算年度末現在高は1隻、137.00総トンである。

③ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は、208,326,000円である。

主なものは、香川県信用保証協会出捐金 74,261,000円、財団法人かがわ産業支援財団出捐金 37,015,000円、株式会社香川県畜産公社出資金 16,000,000円等である。

(2) 物品

自動車については、前年度と比較し増加した台数は小型貨物 1台、小型特殊 2台、軽特殊 2台、減少した台数は普通乗合 1台、普通特殊が 2台で、合計 204台となり、その他の主要物品等は適正に管理されていることを認めた。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高の 157,937,608円は住宅新築資金貸付金であり、当年度中に 704,396円の償還があったので、前年度末の 158,642,004円から減少した。

(4)基金

基金の増減は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,633,493,461	408,703,881	3,042,197,342
減 債 基 金	59,660,274	164,054	59,824,328
庁舎改築整備基金	15,559,961	62,410	15,622,371
地 域 振 興 基 金	29,876,579	32,954	29,909,533
ふるさと創生基金	26,159,989	28,854	26,188,843
中山間ふるさと・水と土保 全 対 策 基 金	10,671,945	10,701	10,682,646
地 域 福 祉 基 金	96,435,000	0	96,435,000
「柴川清」教育振興基金	22,633,816	△ 1,909,217	20,724,599
学校施設整備基金	223,675,493	200,374,993	424,050,486
文 化 振 興 基 金	399,228,724	4,505,927	403,734,651
豊浜総合体育館施設 管 理 整 備 基 金	3,107,173	12,462	3,119,635
職員退職手当基金	523,591,729	△ 98,779,028	424,812,701
合 併 振 興 基 金	2,169,807,314	△ 73,835,667	2,095,971,647
がんばれ観音寺応援基金	16,867,084	11,447,419	28,314,503
健やか子ども基金	6,508,601	16,327,533	22,836,134
施設管理等基金	310,912,880	467,194	311,380,074
国民健康保険財政 調 整 基 金	3,304,413	13,427	3,317,840
介護保険介護給付費 準 備 基 金	167,252,633	50,650,886	217,903,519
航 路 事 業 船 舶 建 造 等 基 金	35,574,707	141,908	35,716,615
土 地 取 得 基 金	214,183,020	827,821	215,010,841
合 計	6,968,504,796	519,248,512	7,487,753,308

※ 施設管理等基金は、平成27年度予算により出納閉鎖期間中に 120,000,000円を積み立て、平成27年度の基金現在高は 431,380,074円となっているが、基金については、3月31日が決算年度末となるため、この調書の決算年度末現在高には含まれない。したがって、5月31日の出納閉鎖時の現在高とは一致しない。

基金運用状況について

観音寺市土地取得基金は、市が公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のため取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

土地取得基金の審査結果については、次のとおりである。

土地取得基金運用状況表

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	214,183,020	827,821	215,010,841
貸 付 金	0	0	0
合 計	214,183,020	827,821	215,010,841

本年度の基金運用状況は上表のとおりで、貸付等の運用はない。

決算年度末現在高は 215,010,841円、決算年度中増減高 827,821円は、利子収入積立金である。

以上が、基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされるよう望むものである。

結 び

一般会計及び特別会計の決算概況について

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 44,665,516千円、歳出が 43,489,352千円で、前年度に比べると、歳入は 562,656千円(1.24%)、歳出は 243,951千円(0.56%)それぞれ減少している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は、1,176,164千円の黒字で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 153,744千円を差引いた実質収支は、1,022,420千円の黒字で、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 140,626千円の赤字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、43,987,190千円で前年度末に比べ 787,838千円(1.82%)増加している。本年度の増減は借入額が 4,125,300千円、元金償還額が 3,337,462千円となっている。

引き続き、市債については財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行が求められる。将来負担に関する財政指標の向上を図りながら、有効に活用されたい。

また、収入未済額については早期解消に努め、自主財源を安定的に確保することが重要であり、公平性の原則からも、なお一層の努力を望むものである。

普通会計の財政指標等について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を判断する財政力指数は、前年度と同率で 0.63であり、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、1.8ポイント上がり 89.2%となっている。その結果、依然として財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを示すものとなっている。

一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が 27,116,097千円、歳出が 26,392,881千円であり、前年度に比べると歳入は 1,709,016千円(5.93%)減少し、歳出も 1,372,159千円(4.94%)減少している。その結果、形式収支は 723,216千円、実質収支は 572,872千円の黒字であるが、単年度収支は 168,083千円の赤字となっている。

歳入の財源構成比率をみると、自主財源が 40.0%、依存財源が 60.0%となっている。財源別を前年度と比較すると、自主財源は使用料及び手数料、繰越金が増加したが、市税、繰入金が増加した結果 1,024,363千円(11.57%)減少し、10,860,426千円となっている。依存財源は、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金が増加したが、配当割交付金、市債が減少した結果 288,652千円(1.74%)減少して 16,255,671千円となっている。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであり、前年度と比べると収入済額は 4.78%、収入未済額は 5.28%減少し、不納欠損額は 1,163千円(2.15%)増加している。

今後も、厳しい社会経済情勢を反映して、収入未済額の増加が懸念されることから、新規収入未済額の発生防止と、既存の収入未済額の解消に努められたい。

歳出の性質別構成比率をみると、義務的経費が 42.9%、投資的経費が 16.7%、その他経費が 40.4%となっている。性質別を前年度と比較すると、義務的経費では公債費が減少したが、人件費及び扶助費が増加したので 352,129千円(3.21%)増加し、11,315,571千円となり、投資的経

費では普通建設事業費は 1,989,150千円(31.32%)減少し 4,361,394千円となり、災害復旧事業費が 45,844千円(1196.35%)増加したことから 4,411,070千円となり、その他の経費では補助費等、積立金、維持補修費が減少し、物件費、繰出金が増加したことから 219,018千円(2.10%)増加の 10,666,240千円となっている。

今後においても、事務事業の効果を検証し、事業経費の節減と効率化を継続して実施し、効率的な財政運営に努められたい。

特別会計の決算概況について

特別会計における決算収支状況は、形式収支、実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

各事業の単年度収支において黒字になっているのは、国民健康保険事業、介護保険事業、航路事業、公共下水道事業、農業集落排水事業であり、赤字になっているのは、施設貸付事業、国民健康保険伊吹診療所、後期高齢者医療事業、栗井財産区、栗井坂瀬山林である。

特別会計の各事業の中で、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、公共下水道事業、農業集落排水事業において 462,921千円の収入未済額が生じている。これらの税や使用料等のうち農業集落排水施設使用料以外においては 60,850千円の不納欠損額が生じている。

特別会計全体の総額で実質収支は黒字となっているものの、特別会計には一般会計から多額の繰入が行われており、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、特定収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

まとめ

経済情勢は緩やかな回復基調が続いているといわれるが、地方の経済情勢は非常に厳しい状況にあり、歳入においては市税収入の大幅な増加も期待できないと思われる。また、地方交付税や交付金等の動向も不透明な状況である。

歳出においては、社会保障関係経費が依然として増加傾向であり、今後も防災や教育施設、さらに道路・橋・下水道といったインフラの老朽化への対応等に係る投資的経費の増加が予想される。

今後においては、引き続き収納対策の強化、収入未済額の縮減を行い、市税をはじめとする各種徴収金の収納率のさらなる向上を図り、自主財源の確保による持続可能な健全財政が堅持されるよう努められたい。

今後とも、市民ニーズの変化に的確に対応できるよう、各施策や事業の緊急性・必要性・有効性等を見極め、限られた財源の効率的・効果的な運営を図り市民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。